

平成30年度 浅口市行財政改革推進懇談会

日時 平成31年2月8日（金）

午後1時30分～午後3時

場所 浅口市役所 3階第1会議室

1 開 会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 会長・副会長選出

5 議 事

（1）第3次浅口市行政改革プラン「平成29年度実績」

（2）第3次浅口市行政改革プラン改定「事務事業追加」

（3）その他

6 閉 会

第3次浅口市行政改革プラン 平成29年度実績一覧

※下記「29取組」は、◎:実施、○:一部実施、△:調査検討として評価

第3次浅口市行政改革プラン							29年度実績		
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	29取組	特記事項
Satisfy(満足) (I)市民満足度の高い市役所へ	①行政サービスの提供手段の見直し	1	来庁しやすい体制の構築	1	窓口延長の実施と閉庁日・時間のあり方の検討	市民課		◎	毎週木曜日(祝日を除く)を窓口業務の延長日とし、延長時の実績は181件増加で594件となった。
				2	来庁者の提案・意見アンケートの実施	政策課	全庁	○	匿名のため回覧のみとするものも含め、79件について対応した。
		2	声が届きやすい体制の構築	3	市民満足度調査の実施	政策課		△	平成29年度は未実施。平成30年度に若者アンケートを実施予定。
				4	福祉ガイドブックの改定	社会福祉課	高齢者支援課・健康推進課	◎	平成25年度に作成した「障害者のための福祉」を最新の内容に更新し、受付窓口にて、障害者手帳交付者や希望者に配付し、必要に応じてパンフレットの内容を説明した。
		3	暮らしに密着したガイドブックの作成	5	子育てガイドブックの改訂	こども未来課	市民課・社会福祉課・健康推進課・学校教育課	◎	「平成29年4月版」をホームページに掲載した。市内公共施設へ冊子(カラー印刷)を設置し配付した。また、健康推進課が実施する「乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん訪問)」訪問時に配付した。30年4月1日を起点とした内容の修正・追加を行い、「平成30年4月版」を作成した。
				6	ごみ分別ガイドの改訂	環境課	支所市民生活課	○	ガイドブックを窓口で転入者等に配布した。28年度から小型家電のリサイクル周知のため、小型家電リサイクルのチラシを作成し、窓口等で配布した。
	4	申請手続き等の簡素化	7	証明書コンビニ交付サービスの導入	市民課	総務課	◎	平成29年4月1日から印鑑登録証明書と住民票の写しのコンビニ交付を導入した。発行実績は、住民票127件、印鑑証明170件。	
			8	コンビニ収納サービスの導入	税務課		◎	平成29年度当初課税の市税や保険料から全国のコンビニにおいて、コンビニ収納サービスを導入した。平成29年度納付の状況(金額ベース)はコンビニ 7.81%、納付書46.3%、口座45.88%。	
	②市政の透明性の確保	5	情報発信力の強化	9	広報誌及びホームページ等による情報発信の充実	政策課	全庁	◎	他の自治体などを参考に、より伝わる広報紙・ホームページを目指した。写真や絵を多く使い、文字を減らしなどの工夫も行った。
				10	報道機関への情報発信の強化	政策課	全庁	◎	プレスリリースされていない行事もあるが、その都度連絡を行い、プレスリリースができた。
Scrum(共に) (II)市民と行政で未来を創る	③市民と行政による協働のまちづくり	6	協働のまちづくりの推進	11	市民提案型協働事業の実施	地域創造課	関係各課	◎	前年度に引き続き自由テーマを設定し、4つのテーマに関する提案事業を公募し、審査を経て2事業の実施が決定した。実施団体と市との間で事業協定書を締結し、適切な役割分担のもと、協働により事業を実施した。
				12	市民・職員の協働のまちづくり人材育成	地域創造課		◎	6月にコミュニティ推進協議会全体研修会(参加者:54人)、11月にコミュニティ推進協議会全体研修会『地域の未来のつくり方』(参加者:97人)、2月にコミュニティ推進協議会全体研修会『地域チャレンジトーク』(参加者:104人)を開催。
	④市民参加の仕組みづくり	7	市民参画の推進	13	市民会議の実施	政策課		△	平成32年度実施に向け、一般市民が各種施策の評価検証に参加できる方法等を調査・研究した。
				14	市長の出張座談会の拡充	政策課		○	13回の出張座談会を開催し、多くの意見を聴くことができた。
⑤行政経営体制の確立	8	戦略のある組織体制の構築	15	行政経営会議の充実	政策課		○	11回の行政経営会議を実施。	
			16	市政アドバイザーの設置	政策課		○	新たな方を市政アドバイザーとして選任し、主に人口減少対策に関する政策提言をいただいた。	
			17	地域おこし協力隊の拡充・活用	地域創造課		◎	隊員4名により、コミュニティ支援、観光(天文)に関する特産品・イベント企画、町内会イベント・協力隊活動・観光資源などの情報発信を行った。	
			18	本庁・総合支所のあり方の検討	政策課	全庁	△	平成29年3月の「基本方針」に基づき、平成29年度は、業務改革プロジェクトチームで庁内検討を行い、本庁へ集約する業務、新体制(本庁及び支所・分室)の組織・機構など、具体的な業務改革に関わる事項を定めた基本計画を策定した。	
			19	組織・機構改革の検討	総務課		◎	幹部等による調査検討は随時実施されたが、具体的な組織・機構改変を行うに至らなかった。	
9	事務事業評価結果の実践	20	行政評価制度の見直し	政策課	総務課・財政課	○	まち・ひと・しごと総合戦略の内部・外部評価を実施した。		

第3次浅口市行政改革プラン 平成29年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								29年度実績	
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	29取組	特記事項
Strong(強い) (Ⅲ)発展戦略のある強い組織体制を築く	⑥人材育成の充実	10	執務環境の整備	21	文書管理場所の確保及び適正化	総務課		○	ファイリングフォルダの再利用の促進により、H28年度は13,000枚だった購入数を、11,000枚とし、2,000枚の減数を行った。 購入費削減額146,880円 文書の保存場所に係る総合支所等の空きスペースの有効活用は検討を継続し、文書管理システムの利用により、文書検索などの作業時間等の削減を図った。
		11	人材育成の強化	22	職員研修の充実	総務課		◎	研修内容に対するニーズ調査のため研修受講者に対する事後アンケートを実施。アンケートを元に、浅口市主催の研修内容へ反映、市町村振興協会・岡山県建設技術センターの研修への要望を行った。また、内部講師研修として、人事係による新規採用職員向け人事評価制度研修やメンター研修を実施した。
				23	企画実現能力の向上	総務課		◎	研修センターの階層別研修の内容に政策形成能力向上の部分もあるため、対象職員へは案内の上、研修派遣を行った。
				24	人材育成メンター制度の実施と効果の検証	総務課		◎	平成29年度メンター制度要領を制定。5月人事係講師によるメンター研修、6月～10月の5ヶ月間メンター制度(メンターと新規採用職員による月1回の面談、面談シートの作成)を実施した。
				25	異動希望調査の実施と効果の検証	総務課		◎	H30年2月に職員異動希望調査を実施し、2件の異動希望調査票の提出があった。
				26	職員提案制度の実施	政策課	全庁	○	5件の提案があり、内1件を採用とした。
⑦歳入の確保	12	公有財産の処分と有効活用	27	未利用財産の処分等の検討	財政課	全庁	◎	旧寄島公民館の売却に係る方針検討。普通財産の売却を実施した。 金光町占見地内土地 1,370,448円 定月池埋立地 125,300,000円⇒住宅用地として売却	
			28	公共施設の有効活用	財政課	関係各課	△	総合支所の空きスペースの賃貸借について検討した。 【参考】金光総合支所 H25.4.1～ 笠岡学園 寄島総合支所 H25.7.1～ 中国銀行	
			29	市営駐車場利用率の向上	建設業務課		○	定期区画の増設(17区画→30区画)を行った。	
	13	市税収納率の向上	30	収納対策の強化	税務課		◎	預貯金及び保険契約の調査を金融機関や保険会社に対し実施し、預貯金を中心に、生命保険、給与等について差押えを行った。 市では対応困難な案件の滞納整理及び職員の技術の習得を目的として、岡山県滞納整理推進機構に職員を1名派遣した。また、岡山市町村税整理組合に積極的な事務委託を行い連携を強化した。 収納率 H28 93.91% ⇒ H29 94.17%	
			14	自主財源の確保	31	国・県補助金等の有効活用策の検討・実施	財政課	全庁	◎
	32	ふるさと寄附金(納税制度)の推進			地域創造課		◎	ふるさと寄附金のポータルサイト「ふるさとチョイス」の登録を引き続き継続し、全国の多くの方に浅口市の魅力を発信した。 すべての返礼品の寄附額に対する割合を3割以内に見直しを行った。前年度に加え、新たな市内事業者の登録や、返礼品の大幅な拡充を行った。 H29年度寄附 5,528件 68,694,122円	
	33	広報紙・市ホームページバナー広告の募集			政策課		◎	広報紙の紙面を使つての広告の募集や中小企業経営者交流会での広告案内を行った。 H29年度収入額 1,160,000円	
	34	戦略的企業誘致の推進			工業団地推進室		◎	平成30年2月に浅口工業団地A地区の売却を行った。また、第2期事業の検討を行った。 浅口工業団地A地区の売却額 768,775,500円	
				35	内部管理経費の節減	財政課	全庁	◎	両面コピー・リサイクル封筒の使用励行、節電対策の励行(昼休み消灯・省エネ対応照明器具への切替、空調の調整等)、昼休み消灯、空調の調整等の継続実施、電力供給に関する入札の実施(市役所本庁舎)を行った。 電気料金削減額277,634円(H28年度比較)

第3次浅口市行政改革プラン 平成29年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								29年度実績	
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	29取組	特記事項
Stability(安定) (IV)持続的な財政基盤を 確立する	⑧歳出の抑制	15	内部管理の見直し	36	ノー残業デーの実施及び終礼の徹底	総務課		◎	毎週水曜日をノー残業デーに指定し、職員掲示板を通じ啓発を実施した。 職場内のコミュニケーションを活発化し上司が部下の仕事の進捗状況を今以上に把握することによる時間外勤務の縮減効果を期待して、H27年1月から継続的に終礼を実施し、定着している。 月時間外労働時間が80時間を超える職員を対象に健康チェック及び所属長への状況確認を継続的に実施している。 時間外勤務手当 増額450,000円(H28年度比較)
		16	受益者負担の見直し	37	使用料・手数料の見直し	政策課	関係各課	△	特に使用料について、原価計算を含めた、見直し方針策定に向け、引き続き調査・検討を行った。
		17	補助金制度の見直し	38	各種団体等補助金の見直し	政策課	関係各課	○	各課補助金の抛出状況を調べ一覧表にまとめた後、各補助金の見直しについて、以前行った見直し判定の進捗管理を行った。また引き続き見直し方針(案)等の検討を継続して行っている。 補助金削減額(H28年度比較) 交通安全母の会補助金(寄島)5,000円 中学生海外派遣事業補助金65,865円
	⑨経営の健全化	18	財政の健全化	39	公会計の整備	財政課	関係各課	◎	平成28年度決算の連結財務書類4表(統一的な基準)を作成し公表した。
				40	定員適正化計画の策定	総務課		△	類似団体、近隣自治体の定員適正化計画を入手するとともに、地方公共団体定員管理研究会が報告している参考指標に基づき定員モデルについて継続的に比較、研究を行っている。
		19	公社・公営企業の経営健全化	41	土地開発公社の経営健全化	工業団地推進室		○	平成29年2月に分譲単価の改定。平成29年9月に佐方ニュータウン1区画の用地を売却し、残区画は、佐方ニュータウン7区画、加茂池団地2区画となる。 佐方ニュータウン1区画の売却額 8,228,000円
				42	水道事業の経営健全化	水道課	支所産業建設課	◎	窓口等で口座振替の推奨、コンビニエンスストア利用の周知を引き続き行った。 公平な料金徴収の観点より、滞納者に対して文書、電話、訪問にて督促(予告)を行い、それでも支払がないものには給水停止を適用した。給水停止に関しては定期的(2か月ごと)に、対象者を抽出し給水停止を執行した。 現年度分徴収率 H28年度 98.8% ⇒ H29年度 98.9% 過年度分未収金 H29年度 増額1,377,467円(H28年度比較)
				43	下水道事業の経営健全化	下水道課	支所産業建設課	◎	説明会・訪問による説明を積極的に行い、地元住民の意見を反映した面整備を実施した。昨年に引き続き、公営企業会計への移行(H32.4.1)を目指し、固定資産整理、固定資産台帳システムの構築等移行に向けて準備を進めた。 負担金(分担金)の滞納対策について本庁と支所で協議を行い、訪問催促や納付相談を実施することで納付に繋がった。 金光・寄島浄化センターの長寿命化工事を実施した。 長寿命化計画の後続となるストックマネジメント計画の策定に着手した。

H29取組 実施・一部実施率	86.0%
----------------	-------

第3次浅口市行政行革プラン 追加事務事業

		主担当課		企画財政部政策課		
事務事業名	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進	関係課	関係各課			
取組の背景 (状況・問題点等)	平成28年4月に地方再生法が改正され、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)が創設された。					
取組の内容 (実施計画)	行政経営会議や庁内回覧版を活用し、各課に対し制度の周知を図り、重点事業の新規事業に対し、企業版ふるさと納税の積極的な活用を促す。					
年度別計画	28年度(準備期間)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	/	/	検討・実施	実施	-	-
想定される効果等	財政効果	財源の確保				
	上記以外の効果					

		主担当課		企画財政部財政課		
事務事業名 (取組項目名)	自動販売機設置事業者選定に係る入札の実施	関係課	関係各課			
取組の背景 (状況・問題点等)	市の施設には、スポーツ施設を中心に29台の自動販売機が設置されている。現在設置されている自動販売機の設置事業者は、各施設の管理者が選定している。					
取組の内容 (実施計画)	新たに市の施設に自動販売機を設置する場合には、設置事業者選定の公平性・透明性の確保及び競争喚起による収入増加を図るために、入札方式により設置事業者を選定する。すでに設置している自動販売機についても、契約内容等を考慮しながら順次入札方式による設置事業者選定に切り替える。					
年度別計画	28年度(準備期間)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	/	/	検討・実施	実施	実施	実施
想定される効果等	財政効果	財源の確保				
	上記以外の効果	設置事業者選定の公平性・透明性の確保				